

2015年5月8日金曜日

# ものづくり通信

第124号

大阪府ものづくり振興協会 大阪市中央区本町橋2番5号 電話・06-4792-7849

## 平成27年度 大阪府発明功績者表彰

平成27年4月16日（木）に行われました。

企業名	団体名	氏名
(株)三社電機製作所	(一社)日本電気工業会	池尻 裕司

## 平成27年度度 大阪府憲法記念日知事表彰

平成27年5月7日（水）に行われました。

団体名	役職名	氏名
大阪鍍金工業組合	理事長	長坂 廣道
近畿鍛工品事業協同組合	元理事	阪口 鉄兵
(一社)近畿冷凍空調工業会	理事	井上 拓
(一社)西日本プラスチック製品工業協会	会長	原 直宏
セキセイ協同組合	副理事長	小倉 健一
大阪府化成工業協同組合	専務理事	高山 英寛
西日本スクリーン・デジタル印刷協同組合	副理事長	三崎屋 義人
大阪府板金工業組合	専務理事	岩間 辰夫
大阪府印刷工業組合	元副理事長	白石 博一

長年にわたり業界の発展の為に功績が認められ表彰されました。  
誠におめでとうございます。

## 平成27年度 春国家栄典（叙勲・褒章）

該当の方がおられましたら、事務局へお知らせ下さい。

## 第1回運営委員会

4月21日（火）大阪市中央区民センターにおいて開催しました。

議題は以下のとおりです。

- 1 役員の選任について
  - ◎会長の選任について：本総会にて任期満了時だが、再選とする。  
但し、1年とする（定款第10条において再選を妨げない）
  - ◎理事について
    - ・役員交代と役員の選出について
  - ◎副会長について
- 2 総会について
  - ・平成26年度収支決算、平成27年度予算（変更原案）の説明を行った。
  - ・剰余金処分については、そのまま来期繰越とする。

## 3 OSAKA-MONO.net について

## ◎活用について

- ・登録数：1039件（H27.4.13）
- ・登録内容充実について
- ・(株)NOTE よりセミナー案内取り扱いについて

## 4 部会活動について

- ・各部会活動を活発にするため、予算計上した。（事務局） \*以上 議決されました。

## 協会だより

- ◎ 大阪紡毛紡績工業組合 木野靖男理事長が去る4月13日に、お亡くなりになりました。  
ご冥福をお祈りいたします。なお、新理事長は、比楽 卓郎（比楽紡績(株)代表取締役）氏です。

## 《今後のスケジュール》

◎第1回 理事会 5月12日（火）15:00～ 大阪市中央区民ホール

◎第2回 理事会 6月12日（木）17:00～

通常総会

17:30～

懇親会

18:00～

大阪弥生会館

（詳細は同封案内にて）

\* 総会の出欠は同封のハガキにて返信ください。



## 《ものづくり通信編集委員会・OSAKA-MONO.net 推進委員会より》

新年交流会時に、会長よりお願いしておりました通信・MONO.net 掲載のため、会員（団体）紹介取材を現在進行中です。会員（団体）様への取材訪問をさせていただきたく、ご都合のいい日を調整させていただきます。

## 《事務局より》

総会等により会員様の役員等の変更がありましたら、ご連絡いただけますようお願いいたします。

## 組合紹介 第14弾

【組合案内レポ Vol.26】



## 大阪府板金工業組合

所在地：〒578-0935 東大阪市若江東町 1-1-44

設立：昭和7年

組合員数：287社



向出 事務局長

西井 理事長

## ●組合組織

昭和7年4月 同業者組合として発足し、その後昭和41年に現組合名に改組し、平成25年1月には、組合創立80周年記念式典を開催した。

組合員数は現在287社、建築用板金（屋根、雨とい等のブリキ板やトタン板等の加工）を扱う業者さんの集まりで、中小企業の中でも小規模のところが多い。

全日本板金工業組合連合会に加入し、全国の板金工業組合との連携も図っている。

## ●活動内容

①昭和28年には、技能者の地位の確立と優秀な技能者の養成をはかるべく、職業訓練校を開設し、一人前の技能者としての知識と技能を持つこと、諸先輩からの技能、技術を次世代に伝承すること、を念頭に若い技術者の養成に力を注いでいる。また、各種講習会の開催や諸資格取得の援助も行なっている。訓練校の出身者が起業し、業界に入って活躍されている人も多いとのこと。ちなみに、西井理事長も訓練校の出身で、現在は校長も兼ねておられ、講義もされるとのこと。

②福利厚生事業としては、健康保険組合の運営や各種保険・共済の運営のほか会員同志のコミュニケーションを図るための各種レクリエーションの開催にも力を注いでいる。

③そのほか、共同購買事業や共同受注事業も行なっている。

## ●今後の課題として

後継者となる若い人が少なく、また、後継者に仕事を継ぎたいが、続かないのが悩みの種とか。そのためにも、国の対策として、仕事量の確保や国からの補助に期待するところが大きい。

最後に、西井理事長より「大きな仕事があっても大手に集まり、中小の企業では出来なくなっている。中小が集まって力を合わせ、団結することが必要。そのためにも国の力を借りることが必要である」と強調された。